



記者発表資料

平成30年度関東地方整備局関係予算の概要について

平成30年度国土交通省関係予算のうち、関東地方整備局関係の配分概要は別紙のとおりです。

※「当記者発表資料」及び「主要事業の概要」は、関東地方整備局ホームページでご覧になれます。
【関東地方整備局の予算】 <http://www.ktr.mlit.go.jp/shihon/index00000026.html>

※国土交通省(本省)の予算概要については、国土交通省ホームページをご覧ください。
【国土交通省の平成30年度予算】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_001408.html

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、埼玉県政記者クラブ、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、静岡県政記者会

問い合わせ先

国土交通省関東地方整備局 048-601-3151 (代表)

○予算調整官	もりた やすお 森田 泰生(内線2219)	○地方事業評価管理官	まきすみ おさむ 牧角 修 (内線2118)
○会計課長	しだ よしのり 志田 良則(内線2411)	○企画課長	おおはた としかず 大畑 俊和 (内線3151)
○会計課長補佐	ぬまくら そうし 沼倉 総志(内線2414)	○企画課建設専門官	えんどう たけし 遠藤 武志 (内線3156)

【河川関係】	○河川計画課長補佐	ひもり ゆうじ 檜森 裕司 (内線3612)
【道路関係】	○道路計画第一課建設専門官	こさわ ともゆき 小澤 知幸 (内線4212)
【港湾関係】	○港湾計画課長補佐	みかみ あきら 三上 晃 045-211-7415
【空港関係】	○空港整備課長補佐	ないとう ひろゆき 内藤 裕之 045-211-7421
【都市関係】	○都市整備課長補佐	よこた ゆうじろう 横田 雄二郎(内線6162)
【住宅関係】	○住宅整備課長補佐	かみじょう たくお 上條 卓夫 (内線6183)
【営繕関係】	○計画課長補佐	とのさき やすひろ 外崎 康弘 (内線5153)
【社会資本総合整備事業関係】	○広域計画課建設専門官	あなはら かずゆき 穴原 一幸 (内線3216)

平成30年度関東地方整備局関係予算の概要

1. 平成30年度予算配分の概要

関東地方整備局配分事業費：19,221億円（対前年度 1.01倍）

内訳	{	直 轄： 5,692億円（対前年度 1.01倍）
		補 助： 2,571億円（対前年度 1.09倍）
		交付金： 10,959億円（対前年度 1.00倍）

※復興庁計上分：377億円を含む

※ほかに公共工事の施工時期の平準化のための国庫債務負担行為（ゼロ国債）として、249億円が配分されている

（ゼロ国債は、平成30年度から複数年度にわたって契約し、支出は平成30年度に行わず平成31年度に行うもの）

【参考】

国土交通省配分事業費：78,195億円

内訳	{	一般公共事業費：77,910億円
		官庁営繕費：285億円

※別途、復興庁計上予算：4,272億円を配分

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

2. 予算配分類

(1) 総括表

（単位：百万円）

区 分	平成29年度	平成30年度			倍率	国庫債務負担行為 （ゼロ国債）
		通常分	復興庁 計上分	合計		
治 水	123,613	127,029	0	127,029	1.03	5,162
海 岸	3,106	3,778	0	3,778	1.22	0
道 路	339,206	335,801	0	335,801	0.99	19,045
港 湾	78,157	70,732	5,961	76,693	0.98	650
空 港	40,763	55,155	0	55,155	1.35	0
住 宅 対 策	83,848	56,071	0	56,071	0.67	0
市 街 地 整 備	108,647	150,098	0	150,098	1.38	0
都 市 水 環 境 整 備	8,463	7,756	0	7,756	0.92	14
下 水 道	426	452	0	452	1.06	0
国 営 公 園 等	4,848	5,871	0	5,871	1.21	0
社 会 資 本 総 合 整 備	1,099,196	1,064,108	31,743	1,095,851	1.00	0
一 般 公 共 事 業 計	1,890,273	1,876,851	37,704	1,914,555	1.01	24,871
官 庁 営 繕	6,739	7,532	0	7,532	1.12	0
合 計	1,897,010	1,884,383	37,704	1,922,087	1.01	24,871

※別途河川関連の災害復旧事業予算を配分予定です。

※空港の金額は、東京国際空港配分額のうち、関東地方整備局の執行分です。

※社会資本総合整備は、「社会資本整備総合交付金」と「防災・安全交付金」があります。

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

(2) 直轄・補助事業等別内訳

直轄事業

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度			倍率	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)
		通常分	復興庁 計上分	合計		
治 水	121,344	124,410	0	124,410	1.03	5,162
海 岸	3,106	3,778	0	3,778	1.22	0
道 路	311,098	297,279	0	297,279	0.96	19,045
港 湾	66,271	62,079	5,316	67,395	1.02	650
空 港	40,763	55,155	0	55,155	1.35	0
都市水環境整備	8,463	7,756	0	7,756	0.92	14
国 営 公 園 等	4,848	5,871	0	5,871	1.21	0
一般公共事業計	555,893	556,328	5,316	561,644	1.01	24,871
官 庁 営 繕	6,739	7,532	0	7,532	1.12	0
合 計	562,632	563,860	5,316	569,176	1.01	24,871

※空港の金額は、東京国際空港配分額のうち、関東地方整備局の執行分です。

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

補助事業等

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度			倍率
		通常分	復興庁 計上分	合計	
治 水	2,269	2,619	0	2,619	1.15
道 路	28,108	38,522	0	38,522	1.37
港 湾	11,886	8,653	645	9,298	0.78
住 宅 対 策	83,848	56,071	0	56,071	0.67
市 街 地 整 備	108,647	150,098	0	150,098	1.38
下 水 道	426	452	0	452	1.06
社会資本総合整備	1,099,196	1,064,108	31,743	1,095,851	1.00
一般公共事業計	1,334,380	1,320,523	32,388	1,352,911	1.01
合 計	1,334,380	1,320,523	32,388	1,352,911	1.01

※社会資本総合整備は、「社会資本整備総合交付金」と「防災・安全交付金」があります。

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

(3) 補助事業等都県別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成30年度		
	通常分	復興庁 計上分	合計
茨 城 県	95,380	23,716	119,096
栃 木 県	84,823	0	84,823
群 馬 県	95,681	0	95,681
埼 玉 県	144,183	0	144,183
千 葉 県	106,258	8,672	114,930
東 京 都	469,177	0	469,177
神 奈 川 県	194,888	0	194,888
山 梨 県	46,212	0	46,212
長 野 県	83,921	0	83,921
合 計	1,320,523	32,388	1,352,911

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

3. 関東地方整備局所管事業

■基本方針

平成30年度関東地方整備局関係予算については、激甚化・頻発化する水害・土砂災害や巨大地震等に備えるための防災・減災、老朽化対策、生産性向上による持続的な経済成長や地方創生の実現など我が国が直面する課題に取り組むため、「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化」及び「豊かで活力のある地域づくり」の4分野に重点化するための経費並びに公共工事の施工時期の平準化等のための国庫債務負担行為を計上したところです。

また、社会資本整備に当たっては、既存施設の活用を図りつつ、生産性向上をはじめとしたストック効果が最大限発揮されるような戦略的な取組を進めることにより、我が国の持続的発展を支えていくことが重要です。このため、地域における生産性を向上させる社会資本整備についても、重点的かつ計画的に取り組んでいきます。

■主要事業の例

I. 被災地の復旧・復興

①インフラの整備

かしまこうがいこうち くこくさいぶつりゅう

1) 鹿島港外港地区国際物流ターミナル整備事業【茨城県】

(別添85)

II. 国民の安全・安心の確保

①水防災意識社会の再構築に向けた水害対策や総合的な土砂・火山災害対策の推進

きぬがわきんきゆうたいさく

1) 鬼怒川緊急対策プロジェクト【茨城県】

(別添P 1)

2) 荒川第二・三調節池【埼玉県】

(別添P 2)

やんば

3) 八ッ場ダム建設事業【群馬県】

(別添P20)

あさまやま

4) 浅間山火山砂防事業【群馬県・長野県】

(別添P25)

②インフラ老朽化対策に対応する戦略的な維持管理・更新の推進

おきのとりしま

1) 沖ノ鳥島 海岸維持管理事業【東京都】

(別添P37)

みくに

2) 国道17号 三国防災【群馬県・新潟県】

(別添P51)

③踏切や通学路等における交通安全対策の推進

かみの

1) 国道17号 上之地区交差点改良【埼玉県】

(別添P68)

Ⅲ. 生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化

①効率的な物流ネットワークの強化

- 1) しゅ と けんちゅうおううれんらく 首都圏 中央連絡自動車道【神奈川県、東京都、埼玉県、茨城県、千葉県】(別添P39)
- 2) とうきょうがい かんじょう 東京外かく環状道路【東京都、千葉県】(別添P40)

②国際コンテナ戦略港湾等の機能強化

- 1) とうきょうこうちゅうおうぼうはていそとがわち くにこくさいかいじょう 東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業【東京都】(別添P86)
- 2) よこはまこうみなみほんもく とうち くにこくさいかいじょう 横浜港南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業【神奈川県】(別添P88)

③地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備

- 1) いばらきこうひたちなかこうくにこくさいぶつりゅう 茨城港常陸那珂港区国際物流ターミナル整備事業【茨城県】(別添P83)

④海洋開発等の戦略的な推進

- 1) みなみとりしま おきのとりしま かつどうきよてん 南鳥島及び沖ノ鳥島における活動拠点整備事業【東京都】(別添P91)

⑤首都圏空港等の機能強化

- 1) とうきょうこくさいくうこう はねだくうこう 東京国際空港(羽田空港)整備事業【東京都】(別添P92)

Ⅳ. 豊かで活力のある地域づくり

①道路ネットワークによる地域・拠点の連携

- 1) ちゅうぶおうだん とみざわ ろくごう やちほ さくみなみ 中部横断自動車道(富沢～六郷、八千穂～佐久南)【山梨県、長野県】(別添P42)

②魅力・活力のある地域の形成

- 1) こくえいひたちかいひんこうえん 国営常陸海浜公園【茨城県】(別添P93)
- 2) すぎと 国道4号 杉戸(3)電線共同溝【埼玉県】(別添P74)
- 3) ふじかわ 富士川総合水系環境整備事業【山梨県】(別添P28)

※「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化」、「豊かで活力のある地域づくり」の4つの事項について、主要事業の例を紹介しています。

◇平成30年度主要事業の概要につきましては、「別添」資料をご覧ください。

なお、事業費は当初予算であり、今後変更する場合があります。

■その他の関東地方整備局の主な取組

- 対流がもたらす活力社会の再構築を目指した「首都圏広域地方計画」及びストック効果の最大化に向けた取組等を取りまとめた「関東ブロックにおける社会資本整備重点計画」の各プロジェクトの推進に引き続き取り組んでいきます。
- 切迫する首都直下型地震に備え、救命・救助や緊急物資の輸送などの活動を行うルート確保のための道路啓開計画「八方向作戦」や水路、航路を活用した総合啓開を行うため、関係機関と連携した実動訓練など継続し、空路も含めて、具体的で実効性のある計画の具体化を推進します。
- 気候変動等に伴う水害の頻発・激甚化を踏まえ、平成29年6月にまとめた「緊急行動計画」に沿って、「水防災意識社会」の再構築に向けた、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進します。
- さらに、近年頻発する渇水や洪水が企業等の生産活動や国民生活に及ぼすリスクを早期に軽減するため、既設ダムの有効活用にむけて、ダム再生の実施可能性等を検討するための調査を実施します。
- 災害対応や社会資本の整備水準を維持するため、建設業が取り組む担い手確保と建設現場の生産性の向上を推進し、『働き方改革』を支援します。具体的には、昨年10月にまとめた「“地域インフラ”サポートプラン関東2017」に盛り込んだ「担い手の確保・育成」「生産性の向上」「建設現場の魅力発信」により、建設業のサポートを進めていきます。
- 関東地方整備局が行う取り組みについて、受け手目線に立ち、「伝わる」ことを意識した更なる発信力の強化に取り組めます。